

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第77期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 西川計測株式会社

**【英訳名】** NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 徹

**【本店の所在の場所】** 東京都港区三田三丁目13番16号

**【電話番号】** 03(3453)1331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区三田三丁目13番16号

**【電話番号】** 03(3453)1331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第76期 第2四半期 累計期間	第77期 第2四半期 累計期間	第76期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	9,365,271	11,186,958	21,962,277
経常利益	(千円)	184,792	423,797	723,469
四半期(当期)純利益	(千円)	52,901	189,802	333,650
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数	(株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額	(千円)	3,936,621	4,339,975	4,242,992
総資産額	(千円)	11,231,152	12,889,344	12,463,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.45	55.43	97.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			27.00
自己資本比率	(%)	35.1	33.7	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,345,449	988,142	535,602
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,498	12,096	38,222
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,261	93,902	88,133
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,394,902	2,155,217	3,249,358

回次		第76期 第2四半期 会計期間	第77期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.40	41.29

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関係会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で落ち込んだ生産活動がサプライチェーンの復旧により持ち直しの動きが見られました。しかしながら、米国及び欧州における財政不安による世界経済の先行きに対する不安や長引く円高など、景気の動向につきましては依然不透明な状況が継続しております。

当計測・制御業界におきましても、震災復旧・復興事業が本格的に開始され、上下水道などの社会インフラ関連に回復基調が見えてまいりました。

このような状況のもと当社は、研究開発が活発な自動車、IT通信などへの販売に加え、震災復興に向けて動き出した都市ガス、電力等のエネルギー関連の案件に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は132億67百万円（前年同四半期比6.6%増）、売上高は111億86百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益4億18百万円（前年同四半期比134.6%増）、経常利益4億23百万円（前年同四半期比129.3%増）、四半期純利益1億89百万円（前年同四半期比258.8%増）となりました。

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別事業概況は、次の通りです。

#### 《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、電力向けの震災復旧や都市ガス関連の大型案件が寄与し、売上高は50億70百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

#### 《計測器》

当品目につきましては、IT通信関連、自動車関連を中心に需要が回復し、売上高は21億76百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

#### 《分析機器》

当品目につきましては、民間向けは低調でしたが大学・官公庁向けが回復したことにより、売上高は26億65百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

《産業機器その他》

当品目につきましては、自動車の研究開発向け大型の試験装置が完成したこともあり、売上高は12億74百万円（前年同四半期比91.9%増）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて4.4%増加し108億89百万円となりました。これは、現金及び預金が10億94百万円減少した一方、売上債権が12億11百万円、たな卸資産が4億14百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.7%減少し20億0百万円となりました。これは、繰延税金資産が21百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.4%増加し128億89百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて4.3%増加し77億32百万円となりました。これは主に、前受金が2億36百万円、買掛金が1億21百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.8%増加し8億17百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加8百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4.0%増加し85億49百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.3%増加し43億39百万円となりました。これは、利益剰余金が97百万円増加したことなどによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、10億94百万円減少し、21億55百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が3億57百万円減少し、9億88百万円の資金支出となりました。これは主に仕入債務の増加額1億21百万円や前受金の増加額2億36百万円などがあった一方、売上債権の増加額12億18百万円やたな卸資産の増加額4億14百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1百万円減少し、12百万円の資金支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4百万円と、投資有価証券の取得による支出4百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が7百万円増加し、93百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,432,475	3,432,475		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		3,432,475		569,375		814,474

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	12.88
西川計測社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号	252	7.34
西川 徹	東京都杉並区	234	6.83
西川 隆 司	東京都世田谷区	192	5.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.91
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	100	2.91
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10番7号	59	1.71
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛1丁目4番10号	58	1.68
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	50	1.45
計		1,609	46.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,500	34,235	
単元未満株式	普通株式 575		
発行済株式総数	3,432,475		
総株主の議決権		34,235	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都港区三田3-13-16	8,400		8,400	0.24
計		8,400		8,400	0.24



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,358	2,155,217
受取手形及び売掛金	5,591,777	6,803,453
商品及び製品	1,392,481	1,806,932
前払費用	35,141	30,450
前渡金	103,109	54,244
繰延税金資産	50,635	40,523
その他	10,142	1,409
貸倒引当金	4,106	3,184
流動資産合計	10,428,540	10,889,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,046	145,127
機械及び装置（純額）	775	410
工具、器具及び備品（純額）	19,181	20,471
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	12,665	11,200
有形固定資産合計	188,841	183,382
無形固定資産		
特許権	512	437
ソフトウェア	17,174	13,534
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	3,252	2,695
無形固定資産合計	33,023	28,751
投資その他の資産		
投資有価証券	721,122	716,882
破産更生債権等	2,467	9,562
長期前払費用	687	495
繰延税金資産	277,770	256,166
差入保証金	296,639	294,215
役員に対する保険積立金	513,495	516,549
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	2,349	9,107
投資その他の資産合計	1,813,232	1,788,164
固定資産合計	2,035,097	2,000,297
資産合計	12,463,638	12,889,344

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,234,910	6,356,487
リース債務	4,046	4,046
未払金	173,430	168,281
未払費用	119,054	135,576
未払法人税等	255,106	201,391
未払消費税等	1,168	63,609
前受金	447,732	683,789
預り金	104,050	85,648
役員賞与引当金	61,680	27,488
受注損失引当金	2,444	2,444
その他	6,298	3,346
流動負債合計	7,409,923	7,732,110
固定負債		
リース債務	12,065	10,042
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	714,577	723,137
固定負債合計	810,722	817,258
負債合計	8,220,645	8,549,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	2,747,112	2,844,465
自己株式	3,734	3,734
株主資本合計	4,127,979	4,225,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,013	114,642
評価・換算差額等合計	115,013	114,642
純資産合計	4,242,992	4,339,975
負債純資産合計	12,463,638	12,889,344

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,365,271	11,186,958
売上原価	7,651,511	9,151,530
売上総利益	1,713,760	2,035,427
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,235	8,453
広告宣伝費	9,755	8,435
支払手数料	51,986	47,129
受注前活動費	93,298	88,847
交通費	55,866	60,839
貸倒引当金繰入額	133	6,811
役員報酬	66,900	73,500
役員賞与引当金繰入額	10,662	27,488
給料及び手当	796,924	828,545
退職給付費用	36,550	35,891
福利厚生費	101,079	133,795
交際費	12,700	13,171
通信費	23,803	21,888
消耗品費	23,845	22,989
租税公課	14,985	17,088
賃借料	174,887	172,644
減価償却費	16,665	13,576
その他	36,250	36,132
販売費及び一般管理費合計	1,535,530	1,617,228
営業利益	178,230	418,199
営業外収益		
受取利息	411	319
受取配当金	2,532	2,352
保険事務手数料	1,244	1,209
その他	2,650	1,836
営業外収益合計	6,839	5,718
営業外費用		
支払利息	185	-
その他	92	120
営業外費用合計	277	120
経常利益	184,792	423,797
特別損失		
投資有価証券評価損	1,740	900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,817	-
災害による損失	-	3,282
特別損失合計	39,558	4,182
税引前四半期純利益	145,233	419,614
法人税、住民税及び事業税	68,960	191,013
法人税等調整額	23,371	38,798
法人税等合計	92,331	229,812
四半期純利益	52,901	189,802

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	145,233	419,614
減価償却費	22,638	20,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,817	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,619	8,559
貸倒引当金の増減額（は減少）	133	5,835
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,129	-
受注損失引当金の増減額（は減少）	602	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	43,301	34,192
受取利息及び受取配当金	2,944	2,672
支払利息	185	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,740	900
売上債権の増減額（は増加）	90,242	1,218,770
たな卸資産の増減額（は増加）	454,469	414,450
仕入債務の増減額（は減少）	1,193,621	121,576
前渡金の増減額（は増加）	63,016	48,864
前受金の増減額（は減少）	394,457	236,056
未払金の増減額（は減少）	57,513	8,753
未払消費税等の増減額（は減少）	23,462	62,441
その他	49,381	8,327
小計	1,044,662	746,383
利息及び配当金の受取額	2,944	2,672
利息の支払額	185	-
法人税等の支払額	303,546	244,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,449	988,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,353	4,347
有形固定資産の売却による収入	234	52
無形固定資産の取得による支出	294	1,236
投資有価証券の取得による支出	5,092	4,113
貸付金の回収による収入	40	-
差入保証金の差入による支出	972	378
差入保証金の回収による収入	994	980
保険積立金の積立による支出	3,053	3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,498	12,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	390,000	-
短期借入金の返済による支出	390,000	-
リース債務の返済による支出	1,159	2,023
自己株式の取得による支出	89	-
配当金の支払額	85,013	91,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,261	93,902
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,445,209	1,094,141
現金及び現金同等物の期首残高	2,840,112	3,249,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,394,902	2,155,217

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間  
(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.54%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.77%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.39%となります。この税率変更により、繰延税金資産が33,361千円減少し、四半期純利益は34,202千円減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 97,272千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,394,902千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,394,902千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,155,217千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,155,217千円</p>



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	85,604	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	92,448	27.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円45銭	55円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,901	189,802
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,901	189,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

西川計測株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。